平成 26 年度 基礎評価シート

				担当部課等名	担当前課等名 産業振興課				
基本構想	環境と風景が	息づくまちづく	重点的方針	重点的方針 2. 「二宮ブランド」の開発と活性化					
分野別方針	(6)魅力あるニ	二宮ブランドづ	らの推進	実施計画事業					
予算等事業名	 二宮ブランド推進事業								
	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会を始め、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。								
	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会を始め、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。								
根拠法令 •条例等	_								
体制	□ 町職員	[☑	一部委託あり		全部委託 □ その他				
中間評価(10月1日現在)									
1) 実施			に進捗しているか)=)				
	(1) 計画どま	おりに進捗して	いる	(2)計画よ	り遅れている			③未実施	
2,312	対する理由								
2) 現時	点の状況から	次年度以降の	経費の削減等は	検討できるか	7				
	①検討でき			②削減は					
理	理由								
3) 夕ま	でロトの事業	の効率化は図	わるか						
<u>0) / L</u>	①検討でき			②効率化	には困難				
理	由								
中間	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)								
評価	【説明】								
実績	実績 二宮ブランド推進協議会の開催(4回)、認定事業者打合せ会の開催(5回)、第5期認定(1品目)、町 内外における催事販売(24回)、認定商品のブラッシュアップ(1品目)								
中間評価 との 相違点									
事業指標(数値指標) 二宮ブランド推進協議会開催回数									
前期(27	年度)目標値 単位:	4回 【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
実績値		平成26年度	平成27年度	過去の開催	崖実績				
	4回								

(単位:千円)

		平成	25年度	平成2	26年度	平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,764	3,764				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	3,764	3,764				
	その他						

事業の項目別評価

	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А					
	【説明】 当事業は、町の商工・観光振興と町そのもののブランド化につながる事業であるため、 入は妥当と考える。	公費の投					
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В					
	【説明】 事業主体は商工会や事業者へシフトしつつも、一次産業や観光との連携の側面から、 は必要である。	町の関与					
→ → [, [, [,],	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В					
有効性	【説明】 二宮町らしさを表現できるツールとして、素材が整ってきている。						
수L 등 IJ.	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В					
効率性	【説明】 事業ボリュームから考えれば、費用はそれほど高額ではない。また、補助金等の活用も図れてい る。今後は事業者負担の導入が課題。						
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В					
総合評価	【説明】 町のブランド化を目指し、継続的な取り組みは必要だが、事業主体の事業者への更なるシフトと、 受益者でもある事業者からの負担導入を検討する。						
今後の方針 (課題・意見 等を箇条書 き)	町民への認知度を更に高めていくため、町の様々な場でブランド商品等が取り上げられ の連携も図っていく。	れるよう、横					

◎評価者[担当主管課長]								
	□ ① 現状維持			②改善して町が実施	✓	③改善して町以外が実施		④廃止
	理由	由 ブランド認定事業者の自主性を促し、商工会が中心となって運営することが望ましい。						
今往	後の方向性	ブランド推進事業は、認定品目が50近くまで達し、事業主体を商工会の自主運営に移行 していく。						